



歩道が拡幅された県道の踏切部分

二年度中に整備を完成方向で推進。工事の苦情等は市で受け、県へ連絡。工事情報は近隣の方々に情報提供する機会を設けます。

地デジ受信高齢者世帯の準備対応は

問 鈴木 当市の受信準備の進捗、高齢者世帯への対応をどう考えているか。

答 受信状況の把握はしていません。一月に総務省デジサポ埼玉により十九回の説明会を実施しました。老人クラブ等からの説明会の要請があれば実施できます。必要な情報は市報を通じて提供します。

シルバー人材センターへの支援は

問 塚越 高齢者の雇用確保のためシルバー人材センターへの支援策を緊急に強化すべきだ。また、高齢者就労支援センターをつくり元気の出るまちに。

答 シルバー人材センターも仕事に不足していません。全力で支援したい。支援センターは早急に検討します。

住民票などのコンビニでの交付は

問 福村 住民票の写しと印鑑証明をコンビニエンスス

トアで交付することについて。  
問 渋谷区、三鷹市、市川市で住基カード所持者が利用できるサービスが開始されました。今後この運用状況を検証し、当市に導入出来るか検討します。  
問 新井 高齢者のいのち

高齢化する地域への対応

駅前を快適な都市空間に

問 岩崎 上福岡駅東口駅前を市の玄関口として、だれもが安心、安全で快適に利用できるバランスのとれた都市空間として、人の集まる中心市街地にすべき。

答 駅前の整備は、関係権利者と早期に事業協力が得られるよう努力していきます。

市のイメージをアピール出来る整備を

問 松尾 商業地域は「市

を守り安心して生活ができる施策は。  
答 平成二十一年度中に四件の孤独死を把握しています。高齢化の実態は、上福岡地域が二三%、大井地域が一八%。高齢者を見守るネットワークの構築を研究したい。地域の協力を得て、見守り活動など高齢者支援策を行いたい。

遊休農地の活用推進

問 塚越 遊休農地を活用し、様々な形態の市民農園を市として展開し、団塊世代の大量退職で地域での生活時間が増える中、総合的な政策効果をねらうべきだ。レンゲソウ、カラシナ、ヒマワリなど都市景観効果の大きい緑肥作物を奨励し、畑土の飛散・流出を防止すべき。

答 平成二十一年度JYAより緑肥作物として小麦三〇〇kgを希望農家へ配布。二十二年度も、小麦の配布数量の増加や他の緑肥作物の情報を得ながら検討したい。

農道側溝の整備を

問 有山 大井体育館北側の農地は、ゲリラ豪雨の度に、道路にたまった雨水により農作物に被害が発生している。若し農業者の将来のためにも農道の側溝の整備を。  
答 放流先が無いため抜本的な土地改良が必要ですが、現在整備計画はありません。

路上占有物に対する市の指導は

問 田村 塀から出た樹木が通行の妨げとなり危険である場合の指導の現状は。  
答 場所によっては再三注意

向上のためにも、環境整備に努めたい。

市民との情報の共有

問 小川 市民参加に情報の共有は必須条件。審議会等の傍聴に関して、来年度から傍聴受付終了時間を設けず、定員に余裕がある限り受付となった。また、会議録は市のホームページで公開するとの事だが今後の方針は。  
答 他市のホームページを参考に検討します。

市長の積極的な情報提供を

問 市長は、積極的な情報提供を施政方針で述べているが考えは。  
答 行政にとって都合の悪い情報も隠すことなく情報開示していくべきで、全ての事を公開で実施するというのが基本的な考えです。

財政について

問 田村 行政コスト計算書より、受益者負担どの程度賄れているか分かる。自主財源の確保のため分館等、個人の貸出しも今後考えてはどうか。  
答 普通会計で三四・八%です。自主財源の確保は課題、使用料は集中改革プランに位置付けられているので検討します。

八ッ場ダムと市民負担

問 新井 国土交通省が八ッ場ダム建設中止を決めた。市長はダム推進の立場か。  
答 その様な解釈になります。

問 推進すると水道料金に影響し市民負担が増えるのではないか。  
答 ダムが完成すると減価償

総合政策

非核・平和都市宣言から平和教育へ

問 堀口 非核・平和宣言をさらに意義あるものとする為に、平和教育が重要と考える。学校図書において、戦争体験記などを拡充していく必要性は。  
答 戦争体験の継承は重要と考えます。さらに図書の拡充を図ってまいります。

政治倫理条例制定を早く

問 鈴木 政治腐敗防止に向け条例制定を急ぐべき。  
答 なるべく早い時期に制定したい。

を促してきます。路上であり、勝手に切れません。今後も努力します。

問 財務にこそ危機意識を持ち専門職を置くべき。  
答 財政所管課で適切に対応してまいります。

庁舎の将来計画は

問 福村 現状の本庁、大井総合支所の将来計画についての見解は。  
答 庁舎統合について平成二十七年の合併特例債の期限までに新たな場所に新設するのは難しいと考えます。耐震補強や大規模改修、増築なども視野に入れ、財源確保を見極めながら方向性を提示します。



市役所本庁舎